

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年3月30日

【事業年度】 第68期(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 須 和 泰

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル  
(2018年3月29日から本店所在地 東京都中野区新井2丁目10番11号  
が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(3370)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 森 本 憲 治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル

【電話番号】 03(3370)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 森 本 憲 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上高 (千円)	18,310,018	18,805,330	19,683,098	19,716,781	21,303,921
経常利益又は経常損失( ) (千円)	239,848	80,201	299,722	612,109	999,943
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	46,081	495,570	86,900	500,590	447,358
包括利益 (千円)	146,824	488,893	137,900	539,617	602,934
純資産額 (千円)	10,512,919	9,705,602	9,416,802	9,736,613	10,003,359
総資産額 (千円)	16,654,051	18,035,645	17,344,740	17,947,411	18,275,093
1株当たり純資産額 (円)	2,899.18	2,677.06	2,597.92	2,686.79	2,791.94
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	12.71	136.68	23.97	138.12	124.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	53.8	54.3	54.3	54.7
自己資本利益率 (%)	0.4	4.9	0.9	5.2	4.5
株価収益率 (倍)	174.8	-	103.5	21.2	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,088,055	600,338	1,469,946	1,970,044	1,512,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	480,990	1,082,140	1,365,664	213,478	830,970
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	874,981	1,615,965	1,008,165	486,496	855,324
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	805,595	1,939,758	1,035,874	2,305,943	2,132,534
従業員数 (人)	472	479	499	515	521
(外、平均臨時従業員数) (人)	(151)	(153)	(166)	(174)	(146)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期、第66期、第67期及び第68期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第65期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第65期の「株価収益率」については、当期純損失のため記載しておりません。

5 2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第64期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

6 第68期の株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上高	(千円)	18,305,547	18,800,279	19,704,128	19,714,402	21,301,794
経常利益又は経常損失( )	(千円)	240,216	63,588	254,919	668,286	1,001,473
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	51,688	481,942	61,270	549,331	593,974
資本金	(千円)	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249
発行済株式総数	(株)	19,144,505	19,144,505	19,144,505	19,144,505	3,828,901
純資産額	(千円)	10,257,412	9,563,102	9,201,624	9,533,709	9,935,965
総資産額	(千円)	16,363,601	17,728,885	17,039,204	17,651,694	18,064,223
1株当たり純資産額	(円)	2,828.72	2,637.76	2,538.55	2,630.80	2,773.13
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	36.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	14.25	132.92	16.90	151.57	165.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.7	53.9	54.0	54.0	55.0
自己資本利益率	(%)	0.5	4.9	0.7	5.9	6.1
株価収益率	(倍)	155.8	-	146.7	19.4	19.6
配当性向	(%)	421.0	-	355.0	39.6	36.3
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(人)	433 (119)	440 (123)	460 (131)	477 (143)	485 (120)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期、第66期、第67期及び第68期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第65期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第65期の「株価収益率」については、当期純損失のため記載しておりません。

5 第65期の「配当性向」については、当期純損失のため記載しておりません。

6 2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第64期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

7 第68期の1株当たり配当額36.00円は、中間配当額6.00円と期末配当額30.00円の合計となります。2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っておりますので、中間配当額6.00円は株式併合前の配当額(株式併合を考慮した場合の中間配当額は30.00円)、期末配当額30.00円は株式併合後の配当額となります。(株式併合を考慮した場合の1株当たり年間配当額は60.00円となります。)

8 第68期の株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【沿革】

当社は、1912年初代会長故宮本政一が個人にて、山口県光市に製菓業を創始し、1950年5月組織を株式会社に改め、宮本製菓株式会社として設立されました。

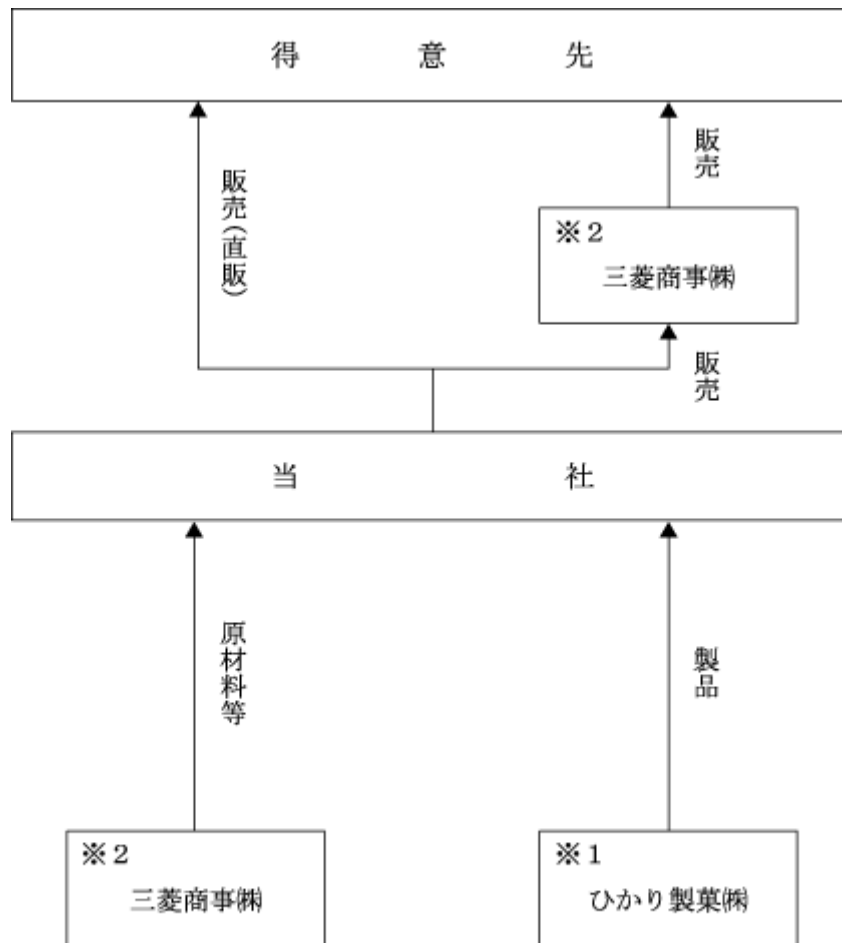
現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

1912年11月	初代会長故宮本政一個人にて山口県光市に製菓業創始。
1950年5月	組織を株式会社に改め、資本金100万円をもって宮本製菓株式会社を設立。
1959年4月	長野県松本市に松本工場を新設。
1960年9月	社名をカンロ株式会社に改称。
1962年6月	本社を東京都豊島区に移転。
1962年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
1963年10月	本社を東京都中野区に移転。
1968年8月	山口県光市に新工場(第一期)を建設。
1972年5月	山口県光市に光製菓株式会社(現ひかり製菓株式会社(現連結子会社))を設立。
1973年5月	三菱商事株式会社と業務提携、販売総代理店契約を締結。
1982年6月	長野県松本市に新工場を建設し松本工場を移転。
1988年12月	山口県光市に島田工場を新設。(ひかり製菓株式会社へ貸与)
1989年1月	本社を東京都新宿区に移転。
1995年8月	山口県光市に新工場を建設し、光工場を移転。 なお、新設移転を機に、事業所名をひかり工場に改称。
1998年3月	本社を東京都中野区に移転。
2011年2月	長野県朝日村に朝日工場を新設。
2011年11月	ISO14001(環境マネジメントシステム)をひかり工場(2000年)、松本工場(2001年)、本社・支店(2003年取得、2014年返上)に加え、朝日工場が認証登録し全事業所で取得。
2015年5月	本社研究室を東京都江東区に移転し、事業所名を豊洲研究所に改称。
2015年7月	FSSC22000(食品安全規格)を朝日工場が取得。
2018年2月	本社を東京都新宿区に移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、菓子製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。  
菓子食品事業：当社が製造販売するほか、連結子会社であるひかり製菓㈱が製造を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)※1 連結子会社  
※2 その他の関係会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ひかり製菓(株)	山口県光市	60,000	菓子食品事業	100.00	-	当社製品の製造 役員の兼任 4人
(その他の関係会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	物品の売買 貿易業	-	29.57 (0.23)	当社製品の販売 総代理店 役員の兼任 2人

- (注) 1 議決権の所有(被所有)割合の被所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。  
 2 ひかり製菓(株)は特定子会社に該当しております。  
 3 三菱商事(株)は有価証券報告書提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(2017年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
菓子食品事業	521 (146)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 ( )内は年間平均臨時従業員数であります。

##### (2) 提出会社の状況

(2017年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
485 (120)	38.8	15.2	5,928

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 当社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載を省略しております。  
 3 ( )内は年間平均臨時従業員数であります。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合には、カンロ労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は2017年12月31日現在、363名であります。

また、連結子会社ひかり製菓(株)には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、雇用環境や所得の改善が続く中、景気は緩やかな回復傾向が続いており、国内の消費マインドにも持ち直しの兆しが見られました。

しかしながら、キャンディ市場におきましては、グミの消費は好調に推移しましたが、飴の消費は依然として縮小傾向にあり、キャンディ市場全体では前期比微減となる厳しい状況となりました。

このような経営環境の下、当社グループでは中期経営計画「NewKANRO 2021」の初年度にあたり、更なる品質保証体制の充実を図りながら、提案力強化による売上拡大、生産設備の合理的な稼働による原価低減に努めたほか、業務の効率化を目指した情報システム環境の整備など、経営基盤の強化にも積極的に取り組みました。

また、昨今の大きな環境変化に対応すべく、企業理念を40年ぶりに見直し、新たに「糖と歩む企業」と当社グループを位置づけ、「糖を基盤とした事業を通じて人々の健やかな生活に貢献する」を使命とした長期ビジョンを策定するとともに、コーポレート・アイデンティティを刷新いたしました。

当期の売上高につきましては、飴は消費が縮小する中、主力ブランド商品である「金のミルクキャンディシリーズ」や「健康のど飴シリーズ」及び「ノンシュガースーパーメントールのど飴」などが伸長したことにより前期比9.1%の増加、グミは「ピュレグミシリーズ」が伸長したことにより前期比8.9%の増加となりました。素材菓子は前期比5.7%の減少となりました。その結果、売上高は前期比15億87百万円(8.0%)増収の213億3百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は主力ブランド商品の売上が増加したことによる製造ラインの安定稼働と製造現場における改善活動、及び廃棄損の削減など売上原価の低減が図れた結果、前期比10億40百万円(11.9%)増益の97億91百万円となりました。

営業利益は、売上拡大に伴う販売経費の増加と事業拡大に向けた研究開発費や教育費の増加などがありましたが、前期比3億43百万円(58.1%)増益の9億35百万円、経常利益は、前期比3億87百万円(63.4%)増益の9億99百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社であるひかり製菓株式会社の吸収合併に伴う減損損失1億52百万円、及び特別退職金66百万円を特別損失に計上したこと、前期に繰延税金資産の計上による法人税等調整額3億60百万円を計上したことによる反動減などにより、前期比53百万円(10.6%)減益の4億47百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少し21億32百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、15億12百万円(前年同期比4億57百万円減少)の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益7億43百万円、減価償却費9億62百万円、賞与引当金の増加1億57百万円、減損損失1億70百万円、たな卸資産の減少1億60百万円により資金が増加しましたが、売上債権の増加6億12百万円、法人税等の支払4億91百万円により資金が減少したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、8億30百万円(前年同期比6億17百万円増加)の支出となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入1億45百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出6億61百万円、差入保証金の差入による支出3億72百万円により資金が減少したことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、8億55百万円(前年同期比3億68百万円増加)の支出となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出4億90百万円、自己株式の純取得額1億18百万円、配当金の支払2億16百万円により資金が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	22,604,112	107.3

- (注) 1 金額は生産者販売価格により算出しております。  
 2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	21,303,921	108.0

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	18,916,089	95.9	20,384,417	95.7



### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、キャンディを中心とするお菓子メーカーとして、「糖を基盤とした事業を通じて人々の健やかな生活に貢献する」を使命とし、消費者の皆様にとって、価値のある安全で安心な商品とサービスの提供に努め、厳しい経済環境下においても継続的に利益を創出できる企業体質の実現を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャンディNo. 1企業を目指し、売上高経常利益率の向上を図っております。2021年には売上高経常利益率10%を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### 中期経営計画

当社グループは、2017年から2021年までの5年間を対象とする中期経営計画「NewKANRO 2021」を策定しております。キャンディNo. 1企業を当社グループの目指す姿とし、「売上拡大戦略」と「経営基盤の強化」の両輪の施策を推し進め、2021年には売上高260億円、経常利益26億円を目指します。

##### 品質保証体制の充実

消費者に、安全・安心な商品を提供し続けることは食品メーカーとしての責任です。品質保証体制に関しても中期経営計画に基づいた施策を実施すると共に、品質保証部を中心に設計から製造までの品質審査、法的適合性の判断、消費者からの問合せへの対応、外注先の品質管理指導まで迅速且つ的確な対応を心掛けてまいります。

工場においては、朝日工場にて国際的な食品安全規格FSSC 22000を取得しており、他工場についても、ひかり工場では2018年、松本工場では2019年の取得に向けて準備を進めてまいります。

また、当該事業年度においては、品質管理のための検査機器の増強、フードディフェンス対策などを実施しております。

なお、万が一の場合を想定し生産物賠償責任保険やリコール保険も付保しております。

##### 地球環境に優しい経営活動と社会貢献活動の展開

人と自然の共生を図り、貴重な地球環境を次世代に伝える上で企業が果たすべき役割と責任は大きいと認識しております。当社グループは各工場にてISO 14001を既に認証取得しており、また、太陽光発電による売電事業を、朝日工場及び子会社「ひかり製菓」にて行っております。今後も環境保全に配慮した包装資材の使用、省資源活動や地球温暖化対策に積極的に取り組んでまいります。

また、自然災害発生時における被災地への義援活動や自治体への寄付、飢餓のない世界を目指して活動する国際連合世界食糧計画WFPへの参加、子供達に笑顔を届けるセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの活動支援、地域とのコミュニケーションを深める活動や教育CSRなど、様々な社会貢献活動に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

##### リスク管理体制の充実

全社的に影響を及ぼす重要なリスクについては「既に認識しているリスク」の見直しと「新たに発生することが見込まれるリスク」の洗い出しを定期的実施し、適宜その対策を講じてまいります。また自然災害などに備えたBCP（事業継続計画）についても整備しており、継続的にマニュアルの見直しを行ってまいります。

#### (4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当期におけるわが国経済は、雇用環境や所得の改善が続く中、景気は緩やかな回復傾向が続いており、国内の消費マインドにも持ち直しの兆しが見られました。

しかしながら、キャンディ市場におきましては、グミの消費は好調に推移しましたが、飴の消費は依然として縮小傾向にあり、キャンディ市場全体では前期比微減となる厳しい状況となりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、中期経営計画の実現に向け、「売上拡大戦略」と「経営基盤の強化」の両輪の施策を着実に推し進めてまいります。

「売上拡大戦略」としては近年市場が拡大しており、成長エンジンの柱としているグミの大幅な売上拡大を狙います。食感、美味しさ、パッケージ形態など、様々な角度で開発を推し進め、新規性の高いグミ商品の開発を目指します。加えて、生産能力増強を図るため、グミ製造ラインを新設し、2019年から稼働を予定しております。一方、飴に関しては主力品育成と高付加価値の機能性商品や新しい美味しさの商品を開発し、現有設備の生産効率を高めることで売上を増加させてまいります。

また、これらのグミや飴の売上を効果的に拡大するため、営業部門においては組織体制を見直すと共に、営業支援システムの再構築など積極的なIT投資を実施することにより営業力の強化を図ってまいります。

「経営基盤の強化」としては、さらなる業務の効率化を目指した本社オフィス移転と情報システム化を推進する一方、連結子会社であるひかり製菓株式会社の吸収合併などにより、飴製造ラインの効率化を図ることで徹底的な「ムダの排除」と「売上原価低減」を推進し、収益力を一層高めてまいります。また、安全・安心な商品を提供するための品質保証体制の更なる充実、ダイバーシティの推進、人材育成と従業員満足度を高める人事制度への移行、CSR活動の推進、コーポレート・ガバナンスの強化などの諸施策を実施し経営基盤の強化を図ってまいります。

以上の「売上拡大戦略」「経営基盤の強化」の両輪の施策を着実に推し進め、継続的な成長を図り、キャンディ No. 1 企業を目指します。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

##### (1) 菓子業界における競争について

菓子業界の状況は、卸売業や小売業における競争が一段と激化し、系列化・統合化が加速される状況にあります。また、消費者の商品をみる眼も一層厳しさを増しています。小売業（特にコンビニエンス・ストア）においては頻繁に商品の入れ替えが行われ、各メーカーとも次々と新製品を市場に投入、さらに消費低迷が続く中で大手小売業を中心としたPB商品の積極的な販売展開は各メーカーの製品販売や価格に影響を与える等、メーカー間の競争は益々熾烈なものとなっています。

当社グループといたしましては、エリア・チャネル・ターゲット毎の販促活動を推進し、既存主力製品の売上拡大と多様化する消費者ニーズに適応した他社製品に対し優位性のある新製品の開発や大手小売業との取組開発に注力し競争力強化に努めておりますが、他社製品との激しい競争の結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 経済グローバル化について

菓子業界では、TPPや日EU・EPAなどにより、グローバル化の流れが加速してまいります。輸入品の関税が大幅に引き下げられた場合、輸入菓子の増加は避けられない状況となり、輸入菓子との競争は熾烈なものとなってまいります。

当社グループといたしましては、輸入菓子に対抗するため優位性のある新製品の開発や海外への輸出を拡大するとともに、当社グループ製品の主原料である砂糖の価格が「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」により弾力性を持たない場合には、この打開に向け鋭意努力するほか、原料の見直しを含め競争力強化を図ってまいります。

しかしながら、グローバル化が経済に及ぼす影響によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 品質・表示について

当社グループでは、食品会社としての製品の品質・安全性の確保が経営上の最重要課題であるとの認識の下、食品衛生法をはじめとした各種法的規制の遵守、適正表示の徹底、製造環境調査や工場審査の強化、輸送時の温度管理の徹底、トレーサビリティの構築等、品質保証部を中心に生産・開発・外注先等における原材料・製品の品質管理体制の強化に努めております。

また、広告などの表現についても、法の遵守はもちろん、社会的な影響を考慮して細心の注意をはらっております。

なお、予期せぬ製品の欠陥の発生や、仕入れ原材料に無認可添加物・無認可農薬が使用されていた或いは犯罪等を原因として大規模な製品回収や製造物賠償責任が発生した場合に備え、生産物賠償責任保険及びリコール保険を付保しております。

しかしながら、付保の対象外、或いは付保限度額を大幅に上回る事態が発生した場合、当社グループの信用に重大な影響が出るとともに、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 災害について

当社グループでは、首都圏直下型地震などの大規模な地震をはじめとする自然災害の発生を想定し、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策などの取組を事業継続計画(BCP)として策定し、社員への継続的な教育を実施するとともに、安否確認システムの導入及び災害対応マニュアルの適時見直しを行っております。また、基幹システムや受注システムのバックアップシステムを導入するなどの対策を講じております。さらに、当社所有の事業所・設備につき企業財産包括保険（火災・風水害・盗難等につき付保、地震は不付保）を付保しているほか、工場の稼働不能を原因とする売上減少に伴う損失を補填するための利益保険を付保しております。

しかしながら、災害による被害を完全に回避できるわけではなく、地震、火災、テロ攻撃等により、大規模な被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンプライアンスについて

当社グループとしましては、内部統制システムを整備すると共に、コンプライアンスに係わる体制の構築とその推進を図るためチーフ・コンプライアンス・オフィサーを委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、社員一人ひとりが、法令や社内規程を遵守するよう、社内体制の強化を図っております。特にハラスメントの防止、インサイダー取引、個人情報の管理については社員教育を強化したほか、随時注意喚起を実施しております。

しかしながらコンプライアンス違反が発生する可能性は皆無とは言えず、重大なコンプライアンス違反が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）、人権問題（ハラスメントを含む）等が発生した場合、当社グループの業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 風評について

当社グループでは、ソーシャルメディアをはじめとしたインターネット上での当社グループに関する評判・風評などをリアルタイムで監視する仕組みを構築しており、リスク情報の早期発見に努めるとともに問題が発生した際には、速やかに適切な対応を図って参ります。

しかしながら、当社グループに対する悪質な風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合は、それが正確な事実に基づくものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用が毀損し、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報システムについて

当社グループでは、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理しています。これらの情報システムの運用については、コンピュータウイルス感染によるシステム障害や、ハッキングによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう万全の対策を講じています。

しかしながら、システム運用会社におけるトラブルや、大規模災害が発生した場合、当社グループの情報システムに障害が発生したり、復旧に時間を要するなど、当社グループの事業に影響を及ぼすおそれがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、1973年5月に三菱商事(株)との業務提携を行い、同社と販売総代理店契約を結んでおります。
- (2) 当社は、2017年11月9日開催の取締役会において、連結子会社であるひかり製菓株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。

合併期日（効力発生日）

2018年7月1日

合併の目的

本合併は、2017年よりスタートした中期経営計画「NewKANRO 2021」の施策の一環としてグループとして保有する設備全体の生産効率を高め、売上原価低減を更に推し進めることで収益力の一層の強化を図ることを目的とするものです。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ひかり製菓株式会社は解散いたします。

合併に係る割当ての内容

ひかり製菓株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日において、消滅会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたします。

吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	カンロ株式会社
所在地	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
代表者の氏名	代表取締役社長 三須和泰
資本金	2,864百万円
事業内容	菓子、食品の製造

## 6 【研究開発活動】

2017年の研究開発活動としては、当社の使命としている「糖を基盤とした事業を通じて人々の健やかな生活に貢献する」に基づき、余分なモノを加えない素材を活かした商品と、機能を強化した商品の2つの方向性で商品を開発してまいりました。併せて商品企画及びマーケティング活動として、消費者が魅力を感じるパッケージ・デザイン開発やプロモーション活動を実施し、また販売としては年々販売力が強くなっているコンビニエンス企業との取組みを強化することで、消費者にとって価値のある「飴」「グミ」を、より多くの消費者に提供できるよう活動を行ってまいりました。

「飴」においては、香料や着色料を使用せず、素材そのもののおいしさが楽しめる「素材を活かした商品」として、「ありのままシリーズ」を開発。はちみつ黒糖・すりおろしりんご・卵と牛乳の3品を同時発売し、新しい価値を市場に提案しました。

また、ロングセラーブランドである「健康のど飴」シリーズでは、乳酸菌等の新しい機能を付加した「たたかうシリーズ」を発売し、新しいのど飴需要を創造しました。併せて「ノンシュガー果実のど飴」等の主力品と連動した消費者キャンペーン「たたかうキャンペーン」を実施し、話題喚起に努めました。

一方、袋形態やスティック形態に代わる「飴」の新しいパッケージ形態として、食べきりサイズで個包装のごみが出ない「手乗り小袋」形態を開発。コンビニエンス企業でテスト的に販売し、消費者受容性の確認を取ることが出来ました。

「グミ」においては、主力ブランドである「ピュレグミ」のパッケージデザインをリニューアルし店頭訴求を図ると共に、10月から消費者キャンペーン「ピュレフォトキャンペーン」を実施し、更なる活性化に努めました。また、ピュレグミのセンターに濃厚なジュレを閉じ込めた「ジュレピュレ」の新味として、ゴールドデンキウイ・紀州梅・はちみつりんご等を発売し、高級志向のニーズに対応しました。

一方、「カンデミーナグミ」ブランドでは、「スーパーベスト」のパッケージデザインをリニューアルし店頭訴求を図ると共に、コンビニエンス企業との取組み商品として、グミ同士を組合せて楽しめる「クンデミーナグミ」を限定発売し、SNS等で話題を喚起することが出来ました。

「素材菓子」においては、主にコンビニエンス企業取組み商品として「プチポリ納豆」「海苔のはさみ焼き」シリーズを、若い世代向けのデザインで発売し、ユーザーの拡大に努めました。

「直営店ヒトツブカンロ」においては、6月に東京駅グランスタ店の店舗リニューアルに併せ商品ラインナップ見直しを図ると共に、池袋の東武百貨店で10月から店舗販売を実施しました。その他全日空機内販売限定で、ピュレショコラティエ2個入BOXを発売しました。

「ネットショップ」においては、写真やイラストを自由にラベリングできるキャンディ缶のB to B販売を強化しました。

最後に、中期的な研究開発活動として更なる糖の研究と、模倣困難性のある製造技術の開発、差別化されたパッケージ・デザインの開発を、継続して行ってまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、5億27百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業環境等前提条件の変化等により、実際の結果は異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」の記載のとおり、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

また、当該連結財務諸表で採用する重要な会計方針等につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りの判断が財政状態及び経営成績に対して重要な影響を及ぼすものと考えております。

#### 有価証券の減損処理

当社グループは、取引に関連して金融機関や小売業の株式を保有していますが、時価のあるものについては、決算日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）により評価しており、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価との差額を当期の損失として処理しております。また、時価のない株式につきましても、当該会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下したと判断される場合は、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。

#### たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社グループのたな卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。評価方法は、商品及び製品、仕掛品については総平均法、原材料及び貯蔵品については移動平均法によっております。

菓子については、小売業（特にコンビニエンス・ストア）において頻繁に商品の入れ替えが行われます。当社グループといたしましては、小売店で品切れを起こさぬよう、また逆に過剰在庫を抱える結果とならぬよう、小売店での販売状況を適確に把握し、販売予測に基づく原材料の発注を含めたきめ細かい生産に努めております。また、販売中止となった製品及び当該製品に係る原材料については、都度、廃棄等による損失処理を行うようにしております。

#### 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。この計上基準により、当期末貸倒引当金計上額は零としております。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断は、将来の課税所得の合理的な見積りに基づいております。

#### 退職給付債務及び退職給付費用

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。

実際の結果が前提条件と異なった場合又は前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として将来の期間にわたって償却することとなるため、将来において認識される退職給付債務及び費用に影響を及ぼします。

(2) 経営成績の分析

売上高

飴は消費が縮小する中、主力ブランド商品である「金のミルクキャンディシリーズ」や「健康のど飴シリーズ」及び「ノンシュガースーパーメントールのど飴」などが伸長したことにより前期比9.1%の増加、グミは「ピュレグミシリーズ」が伸長したことにより前期比8.9%の増加となりました。素材菓子は前期比5.7%の減少となりました。その結果、連結売上高は213億3百万円（前期比15億87百万円増収）となりました。

売上総利益

主力ブランド商品の売上が増加したことによる製造ラインの安定稼働と製造現場における改善活動、及び廃棄損の削減など売上原価の低減が図れた結果、97億91百万円（前期比10億40百万円増益）となりました。

営業利益

売上拡大に伴う販売経費の増加と事業拡大に向けた研究開発費や教育費の増加などがありましたが、9億35百万円（前期比3億43百万円増益）となりました。

経常利益

営業利益の増加により、9億99百万円（前期比3億87百万円増益）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

連結子会社であるひかり製菓株式会社の吸収合併に伴う減損損失1億52百万円、及び特別退職金66百万円を特別損失に計上したこと、前期に繰延税金資産の計上による法人税等調整額3億60百万円を計上したことによる反動減などにより、4億47百万円（前期比53百万円減益）となりました。



(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産及び負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円(1.8%)増加し182億75百万円となりました。

これは主に売上債権が6億12百万円、投資有価証券が2億6百万円増加しましたが、有形固定資産が4億89百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ60百万円(0.7%)増加し82億71百万円となりました。

これは主に仕入債務が1億37百万円、未払金が1億81百万円、未払費用が1億20百万円、賞与引当金が1億57百万円増加しましたが、長期借入金が4億90百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円(2.7%)増加し100億3百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益4億47百万円の計上及び配当金2億17百万円の支払いにより利益剰余金が2億29百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1億44百万円増加したこと、一方で取締役等に対する株式報酬制度の導入に伴い信託へ拠出した株式を含めて自己株式が1億36百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
自己資本比率(%)	53.8	54.3	54.3	54.7
時価ベースの自己資本比率(%)	45.0	51.8	59.3	63.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5	1.3	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.6	129.8	199.1	189.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(短期借入金、長期借入金)を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は7億41百万円であります。

主なものは、キャンディ製造設備の支払（ひかり工場1億3百万円、松本工場4億8百万円、朝日工場94百万円）であります。

当連結会計年度において従業員向け社宅・寮の土地建物を売却し、本社の土地建物の売却処分を決定しました。また、当連結会計年度において、2018年7月1日付で連結子会社であるひかり製菓株式会社を吸収合併することを決議したことに伴い、減損損失1億52百万円を計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(2017年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旧本社 (東京都中野区)	菓子食品事業	本社ビル	496,339	105	41,703 (478)	68,118	606,266	120 (21)
ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	600,770	782,399	298,234 (37,599)	40,825	1,722,229	100 (32)
松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	241,463	627,347	419,590 (19,198)	383,017	1,671,418	75 (26)
朝日工場 (長野県朝日村)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	1,318,907	773,514	426,810 (38,924)	22,888	2,542,121	63 (36)
貸与資産 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	49,610	34,585	197,300 (7,268)	0	281,496	( )
豊洲研究所 (東京都江東区)	菓子食品事業	その他設備	410,248	0	211,733 (444)	52,114	674,096	25 ( )

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。  
 2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
 3 貸与資産(山口県光市)のキャンディ製造設備は、連結子会社であるひかり製菓(株)が使用しております。

##### (2) 国内子会社

(2017年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ひかり製菓 (株)	本社 (山口県 光市)	菓子食品 事業	キャンディ 製造設備	20,482	169,141	( )	14,678	204,302	36 (19)

- (注) 1 ひかり製菓(株)のキャンディ製造設備には、提出会社から貸与されている設備は含んでおりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。  
 3 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

(2017年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定年月	
提出会社	新本社 (東京都新宿区)	菓子食品事業	本社ビル	193,570		自己資金 及び借入金	2018年2月	2018年4月	
	ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	401,868	4,336	自己資金 及び借入金	2017年6月	2018年10月	
	松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	3,736,953	342,219	自己資金、 借入金及び リース	2015年2月	2019年1月	
	朝日工場 (長野県朝日村)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	344,749	775	自己資金 及び借入金	2017年6月	2018年11月	
	豊洲研究所 (東京都江東区)	菓子食品事業	その他設備	51,200		自己資金 及び借入金	2017年11月	2018年11月	

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 完成後の増加能力については合理的な算定が困難なため記載しておりません。

#### (2) 重要な設備の除却、売却等

(2017年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却等の予定年月
旧本社 (東京都中野区)	菓子食品事業	土地、建物等	532,676	2018年4月

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議により、2017年7月1日をもって株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は40,000,000株減少し、10,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,828,901	3,828,901	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,828,901	3,828,901		

(注) 1 2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議により、2017年7月1日をもって普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は15,315,604株減少し、3,828,901株となっております。

2 2017年7月1日をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年7月1日 (注)	15,315,604	3,828,901		2,864,249		2,141,805

(注) 2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議により、2017年7月1日をもって普通株式5株を1株とする株式併合を行ったことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

(2017年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	9	78	11	1	2,146	2,255	
所有株式数(単元)		8,238	196	15,787	1,345	4	12,583	38,153	13,601
所有株式数の割合(%)		21.59	0.51	41.38	3.53	0.01	32.98	100.00	

- (注) 1 自己株式190,955株は、「個人その他」に1,909単元及び「単元未満株式の状況」に55株含まれております。また、期末日現在の実質的な所有株式数と同数であります。なお、当該自己株式には、株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式55,000株は含めておりません。
- 2 2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議により、2017年7月1日をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(7) 【大株主の状況】

(2017年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	1,063	27.77
カン口共栄会	東京都中野区新井2丁目10-11	240	6.27
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	225	5.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	173	4.51
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	161	4.22
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	132	3.44
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	126	3.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	121	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	83	2.17
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2-36 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	80	2.08
計		2,406	62.84

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式190千株(4.98%)があります。
- 2 当社は、役員向け株式交付信託を導入しております。当該信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する55千株(1.43%)は、上記(注)1の自己株式に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2017年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 190,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,624,400	36,244	
単元未満株式	普通株式 13,601		
発行済株式総数	3,828,901		
総株主の議決権		36,244	

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式55,000株(議決権の数550個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式55株が含まれております。
- 3 2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議により、2017年7月1日をもって普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は15,315,604株減少し、3,828,901株となっております。
- 4 2017年7月1日をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

(2017年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カン口株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	190,900		190,900	4.98
計		190,900		190,900	4.98

- (注) 株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する55,000株(1.43%)は、上記自己株式数に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、役位等一定の基準に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式を、本信託を通じて取締役等に対して交付する制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時(取締役と執行役員の兼務者については、その両方の地位を退いた時)です。

2. 本制度により取得した当社株式の総数又は総額

2017年5月25日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が、当社の自己株式処分を引き受ける方法により75,000株(43,050千円)を、2017年5月26日付で株式市場を通じて200,000株(115,600千円)を取得いたしました。

なお、2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しており、当連結会計年度末における当該自己株式の株式数は、55,000株であります。

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者のうち株式交付規程に定める受益者要件を満たした者

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年8月3日)での決議状況 (取得期間2017年8月3日～2017年8月3日)	139	415,471
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	139	415,471
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議により、2017年7月1日をもって普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。当該株式併合により発生した1株に満たない端数の買取りであり、買取単価は、取得日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,148	2,308,515
当期間における取得自己株式		

(注) 1 2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議により、2017年7月1日をもって普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式3,148株の内訳は、株式併合前2,931株、株式併合後217株であります。  
 2 当期間における取得自己株式には、2018年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式併合による減少)	762,398	1,196		
その他	75,000	43,050,000		
保有自己株式数	190,955		190,955	

(注) 1 当事業年度の「その他」は、株式交付信託の制度導入による日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対して実施した自己株式の処分であります。  
 2 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式は含まれておりません。  
 3 2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議により、2017年7月1日をもって普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。当事業年度における処分価額の1,196円は株式併合により生じた1株に満たない端数(0.4株)の売渡しによるものであります。  
 4 当期間における保有自己株式数には、2018年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式数は含んでおりません。



### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識しており、継続的かつ安定的な配当を行うことを目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。

当事業年度における期末配当金は、1株につき30円としております。なお、当社は、2017年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。株式併合前の2017年6月30日を基準日として1株につき6円の間配当金をお支払いしておりますので、当期の年間の配当金は、株式併合前に換算いたしますと、中間配当金6円と期末配当金6円を合わせた1株あたり12円、株式併合後に換算いたしますと、中間配当金30円と期末配当金30円を合わせた1株あたり60円に相当いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2017年8月3日 取締役会決議	109,149	6.00
2018年2月8日 取締役会決議	109,138	30.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
最高(円)	500	468	548	613	3,400 (610)
最低(円)	405	415	430	456	2,849 (553)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議により、2017年7月1日をもって普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。第68期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は( )にて記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,996	3,000	3,150	3,240	3,265	3,400
最低(円)	2,849	2,882	2,945	3,045	3,100	3,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		三 須 和 泰	1957年2月28日生	1979年4月 三菱商事株式会社入社 1992年2月 英国三菱商事会社出向 1997年8月 三菱商事株式会社食品原料部 2004年4月 同社食品本部加工食品第三ユニットマネージャー 2006年4月 同社生活産業グループCEOオフィス室長代行 2008年4月 同社生活産業グループCEOオフィス室長 2009年4月 同社食品本部長兼酪農食品ユニットマネージャー 2011年4月 同社執行役員中国生活産業グループ統括 2014年4月 同社執行役員海外市場本部長 2016年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	4,000
取締役 専務執行役員	チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼管理本部長	森 本 憲 治	1956年11月27日生	1980年4月 三菱商事株式会社入社 2003年7月 株式会社ローソン執行役員財務経理ステーションディレクター 2007年11月 カナダ三菱商事会社副社長 2009年4月 三菱商事株式会社中部支社業務経理部長 2012年6月 株式会社ティーガイア常務執行役員 2014年5月 当社常務執行役員管理本部長 2015年3月 当社取締役常務執行役員管理担当兼管理本部長 2016年2月 ひかり製菓株式会社取締役(現任) 2017年1月 当社取締役専務執行役員管理本部長 2017年5月 当社取締役専務執行役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼管理本部長(現任)	(注)3	500
取締役 専務執行役員	経営企画本部長 兼品質保証部担当	羽 田 英 之	1959年1月1日生	1985年2月 当社入社 2003年1月 当社管理本部情報システム部長 2011年4月 当社管理本部副本部長兼経営企画室長 2012年3月 当社取締役管理本部副本部長兼経営企画室長 2013年4月 当社取締役開発本部長 2014年3月 当社常務執行役員開発本部長(取締役を退任) 2014年9月 当社常務執行役員生産本部長 2016年1月 当社常務執行役員経営企画室・品質保証部担当 2017年1月 当社専務執行役員経営企画本部長 2017年3月 当社取締役専務執行役員経営企画本部長 2018年1月 当社取締役専務執行役員経営企画本部長兼品質保証部担当(現任)	(注)3	200
取締役 常務執行役員	営業本部長	水 田 豊 重	1959年5月29日生	1983年4月 当社入社 2005年4月 当社広島支店長 2009年10月 当社大阪支店長 2013年4月 当社営業本部営業部長 2014年3月 当社執行役員営業本部長兼営業部長 2016年1月 当社常務執行役員営業本部長 2017年3月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)	(注)3	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		古本結子	1963年10月4日生	1986年4月 1994年9月 1995年9月 2005年4月 2008年7月 2011年8月 2012年4月 2015年3月 2015年4月	新日本製鐵株式会社入社 米国Steptoe & Johnson法律事務所 入所 三菱商事株式会社入社 同社退社 同社入社 同社コンプライアンス総括部部长 代行 同社法務部コンプライアンス総括 室長 当社取締役(現任) 三菱商事株式会社生活産業グルー プ・コンプライアンス・オフィ サー兼生活産業グループCEOオ フィスコンプライアンスユニット マネージャー(現任)	(注)3	
取締役		光田博充	1951年3月31日生	1974年4月 1989年4月 1996年7月 2000年4月 2001年9月 2006年3月 2009年3月 2012年3月 2013年3月 2013年4月 2016年3月	朝日麦酒株式会社入社 同社食料食品研究所飲料開発部長 アサヒ飲料株式会社飲料研究所所 長 同社明石工場工場長 同社執行役員研究所長 同社取締役研究開発本部長 同社専務取締役研究開発本部長 同社顧問 同社退任 光田技術士事務所開設(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		吉田孝信	1957年2月18日生	1979年4月 1998年7月 2001年1月 2007年1月 2012年10月 2015年6月 2016年3月	プロクター・アンド・ギャンブ ル・ジャパン株式会社入社 東京支店長、販売部長等を歴任 ルイヴィトン & モエヘネシーグ ループタグ・ホイヤー・ジャパン 株式会社営業本部長 ジョンソン・エンド・ジョンソン 株式会社営業担当副社長 日本ヒルズ・コルゲート株式会社 営業担当副社長 ダノンジャパン株式会社営業担当 副社長 吉田C & M株式会社代表取締役 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		西村 一之	1955年9月5日生	1978年4月 1999年1月 2008年3月 2010年7月 2011年1月 2011年3月 2013年4月 2014年3月 2016年1月 2017年1月 2017年3月	当社入社 当社管理グループ総務部長 当社取締役ひかり工場長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役マーケティング統括本部長 当社常務取締役マーケティング統括本部長 当社常務取締役営業本部長 当社取締役専務執行役員開発・営業・新規事業担当 当社取締役専務執行役員研究・開発・営業担当 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2,500	
監査役		西村 光治	1965年10月6日生	1992年4月 1992年4月 2000年8月 2002年1月 2004年4月 2007年4月 2015年3月	弁護士登録 東京弁護士会入会 松尾綜合法律事務所入所(現任) 米国(ニューヨーク) モリソン・アンド・フォスター法律事務所研修員 ニューヨーク州弁護士登録(現任) 中央大学法学部専任講師(民法)(現任) 明治学院ロースクール講師(アメリカ法) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		大倉 達雄	1976年9月1日生	1999年4月 1999年6月 2001年2月 2004年2月 2006年10月 2010年6月 2014年7月 2018年3月	三菱商事株式会社入社 MC アカウンティング株式会社出向 三菱商事フィナンシャルサービス株式会社出向 三菱商事株式会社中部支社業務経理部 同社エネルギー事業グループ管理部 欧州三菱商事経理部兼欧阿中東CIS統括付出向 三菱商事株式会社生活産業グループ管理部(現任) 当社監査役(現任)	(注)6		
計								7,500

- (注) 1 取締役古本結子氏、光田博充氏、吉田孝信氏は、社外取締役であります。  
 2 監査役西村光治氏、大倉達雄氏は社外監査役であります。  
 3 2017年12月期に係る定時株主総会終結の時から、2018年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 2014年12月期に係る定時株主総会終結の時から、2018年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 2016年12月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 2017年12月期に係る定時株主総会終結の時から、2018年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 7 2018年3月30日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役位	管掌範囲	氏名
社長		三 須 和 泰
専務執行役員	チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼管理本部長	森 本 憲 治
専務執行役員	経営企画本部長兼品質保証部担当	羽 田 英 之
常務執行役員	営業本部長	水 田 豊 重
常務執行役員	営業本部副本部長	石 川 和 弘
執行役員	生産本部長	加 来 俊 治
執行役員	開発本部長	山 本 寿 男
執行役員	原価低減担当(SCM推進部担当)兼ダイバーシティ委員長	田 邊 信 男
執行役員	豊洲研究所長兼新グマライン導入プロジェクトリーダー	関 口 直 樹
執行役員	コーポレートコミュニケーション本部長	内 山 妙 子

(注) 印の各氏は、取締役を兼務しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、経営の透明性と健全性の確保、及び効率性の向上を基本方針として、取締役会及び監査役会の機能強化、法令違反行為の未然防止機能強化、ディスクロージャー、株主への説明義務が重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

#### 1 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、また、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で、監査役設置会社を採用しております。

当社の取締役会は、取締役7名（内、社外取締役3名）で構成し、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分に審議した上で意思決定を行っております。日常の職務執行に関しては、常勤取締役を中心に構成される常勤役員会を定期的開催して意思疎通を図るとともに社外役員にも電子メール等により迅速に情報を共有し、積極的に意見を交換しながら、規程に定められた審議事項や業務報告に対して慎重かつ迅速な意思決定を行い、経営の進捗及び業務執行の適正性を管理監督しております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役会の決議によって選任された執行役員10名が、各本部間の情報及び業務計画や施策等の立案・進捗管理を共有化し、迅速な業務執行を図っております。

当社の監査役会は、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成しております。

##### ロ 内部統制システムの整備の概要

全社職員の行動規範として「企業行動憲章」及び「企業行動基準」を定め、その周知徹底を図り、遵法の精神に則り業務運営に当たっております。

反社会的勢力及び団体に対しては一切関係を持たず、不当要求や妨害については警察等の外部機関とも適切に連携しつつ毅然とした態度で組織的に対応しております。

コンプライアンスの推進については、「コンプライアンス組織・運営規程」に則り、「内部通報基準」の制定、社内外の通報窓口設置、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを委員長とするコンプライアンス委員会の設置等により、法令遵守活動を遂行しております。

取締役会は、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分に審議した上で意思決定を行う一方、職務執行する取締役からはその執行状況に関わる報告等を求めて経営方針の進捗状況を把握し、職務執行の適正性を管理監督しております。

監査役は、取締役会及び常勤役員会のほか、重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、重要な会議に出席し、取締役及び使用人の職務執行状況等に関して意見の陳述や報告を行い、必要に応じて助言・勧告、場合によっては適切な処置を講じております。

監査役会は、会計監査人より取締役及び使用人の職務執行に関する不正行為又は法令及び定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合、監査役が協議して必要な調査を行い、助言又は勧告等の必要な処置を講じております。

内部監査部門として監査室を社長直轄組織として設置し、定期監査と共に必要に応じて臨時監査を実施して日常の職務執行状況を把握し、その改善を図っております。

##### ハ リスク管理体制の整備の概要

全社的に影響を及ぼす重要なリスクについては、経営企画部を主管部として要因別に「既に認識しているリスク」の見直しと「新たに発生することが見込まれるリスク」の洗い出しを定期的実施しております。

各部門では部門の業務に関わる重要なリスクについては、「既に認識しているリスク」の見直しと「新たに発生することが見込まれるリスク」の洗い出しを定期的実施して経営企画部に報告しております。

経営企画部は全社及び各部門に関わる重要なリスクと対策を取り纏めて常勤役員会に報告しております。常勤役員会は当該報告内容を審議し、必要に応じて新たな是正処置を取っております。

新たにリスク管理面で問題が発生もしくは発生が予想される場合は、その都度経営企画部より常勤役員会に報告し、その対策を協議して是正処置を取っております。ただし、緊急を要する場合は、担当本部長より社長に報告し、対策を協議して是正処置を取り、速やかに常勤役員会に報告しております。



## 2 内部監査及び監査役監査

内部監査部門として2名で構成される監査室を社長直轄組織として設置し、定期監査と共に必要に応じて臨時監査を実施することとしております。また、定期的に社長及び常勤監査役に対し報告を行っております。

各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、会計監査人との緊密な連携をとりながら、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行並びに子会社の監査を行っております。

## 3 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役7名のうち社外取締役は3名、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

当社は社外役員を選任する際の独立性に関する基準又は方針はありませんが、社外役員を選任にあたり、豊富なビジネス経験、法律知識等を通じて培った幅広い見識から独立的な立場で当社の経営に資する人選を行っております。

社外取締役光田博充氏は、食品業界における研究・製造分野の豊富な経験を通じて幅広い見識を有しており、当社の経営に活かすことができるものと判断し、東京証券取引所の規則に基づく独立役員として同所に届け出ております。

社外取締役吉田孝信氏は、食品業界を含む企業の営業担当副社長を歴任しており、営業及びマーケティング分野における豊富なビジネス経験を当社の経営に活かすことができるものと判断し、東京証券取引所の規則に基づく独立役員として同所に届け出ております。

社外監査役西村光治氏は、弁護士として長年培われた専門的な知識及び高い見識と経験から公正な立場で客観的かつ中立的立場に立って取締役の職務執行に関する監督をすることができるものと判断し、東京証券取引所の規則に基づく独立役員として同所に届け出ております。

社外取締役古本結子氏及び社外監査役大倉達雄氏は、三菱商事株式会社の社員であります。同社は、当社株式の29.57%（間接被所有割合を含む議決権比率）を保有する株主であり、当社製品の販売総代理店となっており、営業上の取引がありますが、経営につきましては独立した関係にあります。

上記以外は、社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的關係、又は取引関係その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役等の人材の選任を容易にし、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役共に会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部報告、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、業務執行状況の監督を行っております。社外監査役につきましては監査役会に出席し、適宜報告及び意見交換を行うと共に、取締役会の業務執行を監査しております。また、定期的に会計監査人から会計監査の方法及び監査結果についての報告を受け、緊密な連携と意見の交換を行うと共に、監査室と連携を保ち、監査結果の報告を求め、必要に応じてこれを活用しております。監査室は内部統制の観点より定期的に会計監査人と緊密な連携と意見の交換を行っております。

4 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員賞与 引当金繰入額	役員株式給付 引当金繰入額	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	129,809	95,700	15,800	14,929	3,380	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17,900	15,300	2,600			1
社外役員	41,210	36,000	4,500		710	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。



5 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 649,798千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
井村屋グループ(株)	100,000	140,500	事業上の関係強化
(株)山口フィナンシャルグループ	40,000	50,920	財務活動の円滑化
養命酒製造(株)	22,000	41,316	事業上の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,600	38,356	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	30,248	財務活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	141,800	29,749	財務活動の円滑化
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	3,698	28,771	安定的取引関係の維持強化
(株)リテールパートナーズ	19,000	22,135	安定的取引関係の維持強化
(株)パローホールディングス	3,168	9,662	安定的取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,690	7,529	安定的取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	500	5,050	安定的取引関係の維持強化
(株)マルイチ産商	5,005	4,754	安定的取引関係の維持強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	4,071	4,009	安定的取引関係の維持強化
三菱食品(株)	1,000	3,475	安定的取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,775	3,462	財務活動の円滑化
マックスバリュ北海道(株)	1,100	3,355	安定的取引関係の維持強化
(株)アサツーディ・ケイ	1,000	2,829	安定的取引関係の維持強化
東京産業(株)	5,000	2,395	安定的取引関係の維持強化
(株)ヤマナカ	3,050	2,119	安定的取引関係の維持強化
(株)マミーマート	1,100	1,892	安定的取引関係の維持強化
(株)いなげや	1,000	1,480	安定的取引関係の維持強化
(株)ポプラ	2,848	1,429	安定的取引関係の維持強化
(株)エコス	1,000	1,305	安定的取引関係の維持強化
(株)マルヨシセンター	1,000	396	安定的取引関係の維持強化
(株)東武ストア	125	354	安定的取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式の(株)リテールパートナーズ以下の18銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位25銘柄について記載しております。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
井村屋グループ(株)	100,000	313,500	事業上の関係強化
養命酒製造(株)	22,000	57,486	事業上の関係強化
(株)山口フィナンシャルグループ	40,000	53,560	財務活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,600	41,864	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	34,708	財務活動の円滑化
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	3,807	30,078	安定的取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	141,800	29,012	財務活動の円滑化
(株)リテールパートナーズ	19,000	25,270	安定的取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,849	8,661	安定的取引関係の維持強化
(株)パローホールディングス	3,168	8,344	安定的取引関係の維持強化
(株)マルイチ産商	5,281	5,714	安定的取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	500	5,497	安定的取引関係の維持強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	4,071	4,657	安定的取引関係の維持強化
マックスバリュ北海道(株)	1,100	4,119	安定的取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,775	3,887	財務活動の円滑化
三菱食品(株)	1,000	3,305	安定的取引関係の維持強化
(株)ヤマナカ	3,050	3,080	安定的取引関係の維持強化
東京産業(株)	5,000	2,720	安定的取引関係の維持強化
(株)マミーマート	1,100	2,676	安定的取引関係の維持強化
(株)ポプラ	3,044	2,192	安定的取引関係の維持強化
(株)いなげや	1,000	1,885	安定的取引関係の維持強化
(株)エコス	1,000	1,275	安定的取引関係の維持強化
(株)東武ストア	125	374	安定的取引関係の維持強化
(株)マルヨシセンター	1,000	370	安定的取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式の(株)リテールパートナーズ以下の17銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位24銘柄について記載しております。

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 6 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツに監査を委託しております。

当連結会計年度において当社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する峯敬、大枝和之の各氏であり、各氏とも継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他2名となっております。

## 7 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元等を行うため、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款で定めております。

### ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

## 八 取締役等の責任免除

当社は、取締役等の職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

## 8 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

## 9 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## 10 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,650		35,650	
連結子会社				
計	35,650		35,650	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、所要時間を積み上げた見積りに基づいて検討しており、監査役会の同意を得ております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年1月1日から2017年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年1月1日から2017年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、有限責任監査法人トーマツや財団法人産業経理協会等が主催する研修会に参加して情報収集に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,375,943	2,202,534
受取手形及び売掛金	4,829,981	5,442,866
商品及び製品	559,463	419,280
仕掛品	3,998	5,508
原材料及び貯蔵品	218,565	196,565
繰延税金資産	342,881	319,519
その他	87,000	89,707
流動資産合計	8,417,834	8,675,981
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,667,258	8,367,339
減価償却累計額	5,207,570	5,183,164
建物及び構築物（純額）	3,459,687	3,184,174
機械装置及び運搬具	12,688,805	12,007,254
減価償却累計額	9,880,195	9,604,385
機械装置及び運搬具（純額）	2,808,609	2,402,868
土地	1,909,312	1,736,712
リース資産	146,095	108,579
減価償却累計額	97,263	43,965
リース資産（純額）	48,832	64,613
建設仮勘定	15,547	382,781
その他	811,129	791,202
減価償却累計額	643,319	641,768
その他（純額）	167,809	149,433
有形固定資産合計	8,409,799	7,920,585
無形固定資産	148,149	149,540
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	443,052	649,798
繰延税金資産	447,612	404,218
その他	80,964	474,969
投資その他の資産合計	971,628	1,528,986
固定資産合計	9,529,577	9,599,111
資産合計	17,947,411	18,275,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,454,317	1,591,585
短期借入金	490,000	490,000
リース債務	25,322	22,124
未払金	478,853	660,082
未払費用	1,507,601	1,628,128
未払法人税等	348,642	182,562
未払消費税等	199,067	141,826
賞与引当金	325,128	482,385
役員賞与引当金	31,200	34,700
その他	91,425	202,036
流動負債合計	4,951,559	5,435,431
固定負債		
長期借入金	1,247,500	757,500
リース債務	27,357	47,894
退職給付に係る負債	1,884,252	1,926,246
役員退職慰労引当金	90,050	-
役員株式給付引当金	-	23,801
その他	10,080	80,860
固定負債合計	3,259,239	2,836,302
負債合計	8,210,798	8,271,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,550,983
利益剰余金	4,565,929	4,795,421
自己株式	336,050	472,806
株主資本合計	9,626,679	9,737,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,798	270,268
退職給付に係る調整累計額	15,864	4,758
その他の包括利益累計額合計	109,933	265,509
純資産合計	9,736,613	10,003,359
負債純資産合計	17,947,411	18,275,093

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)		当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	
売上高		19,716,781		21,303,921
売上原価	2	10,966,289	2	11,512,676
売上総利益		8,750,491		9,791,245
販売費及び一般管理費	1, 2	8,158,989	1, 2	8,856,240
営業利益		591,502		935,004
営業外収益				
受取利息		305		191
受取配当金		8,690		8,861
損害金収入		4,688		44,877
売電収入		12,583		13,602
雑収入		14,593		14,142
営業外収益合計		40,862		81,675
営業外費用				
支払利息		9,683		7,589
売電費用		6,533		6,525
雑支出		4,038		2,621
営業外費用合計		20,255		16,736
経常利益		612,109		999,943
特別利益				
固定資産売却益		-	3	371
固定資産受贈益		3,037		-
投資有価証券売却益		-		958
受取保険金		100,000		-
特別利益合計		103,037		1,330
特別損失				
固定資産除却損	4	6,916	4	20,394
減損損失	5	217,616	5	170,693
特別退職金		-	6	66,400
特別損失合計		224,533		257,489
税金等調整前当期純利益		490,613		743,784
法人税、住民税及び事業税		350,794		297,734
法人税等調整額		360,772		1,308
法人税等合計		9,977		296,426
当期純利益		500,590		447,358
親会社株主に帰属する当期純利益		500,590		447,358



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期純利益	500,590	447,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,561	144,470
退職給付に係る調整額	36,466	11,106
その他の包括利益合計	1 39,027	1 155,576
包括利益	539,617	602,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	539,617	602,934

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,864,249	2,532,550	4,282,815	333,719	9,345,896
当期変動額					
剰余金の配当			217,476		217,476
親会社株主に帰属する 当期純利益			500,590		500,590
自己株式の取得				2,330	2,330
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	283,114	2,330	280,783
当期末残高	2,864,249	2,532,550	4,565,929	336,050	9,626,679

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	123,236	52,330	70,905	9,416,802
当期変動額				
剰余金の配当				217,476
親会社株主に帰属する 当期純利益				500,590
自己株式の取得				2,330
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,561	36,466	39,027	39,027
当期変動額合計	2,561	36,466	39,027	319,810
当期末残高	125,798	15,864	109,933	9,736,613

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,864,249	2,532,550	4,565,929	336,050	9,626,679
当期変動額					
剰余金の配当			217,865		217,865
親会社株主に帰属する 当期純利益			447,358		447,358
自己株式の取得				161,373	161,373
自己株式の処分		18,433		24,617	43,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	18,433	229,492	136,756	111,169
当期末残高	2,864,249	2,550,983	4,795,421	472,806	9,737,849

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	125,798	15,864	109,933	9,736,613
当期変動額				
剰余金の配当				217,865
親会社株主に帰属する 当期純利益				447,358
自己株式の取得				161,373
自己株式の処分				43,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144,470	11,106	155,576	155,576
当期変動額合計	144,470	11,106	155,576	266,745
当期末残高	270,268	4,758	265,509	10,003,359

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	490,613	743,784
減価償却費	999,348	962,749
賞与引当金の増減額(は減少)	176,515	157,256
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31,200	3,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	83,280	57,997
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,850	90,050
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	23,801
受取利息及び受取配当金	8,996	9,053
支払利息	9,683	7,589
固定資産受贈益	3,037	-
受取保険金	100,000	-
固定資産除却損	6,916	20,394
減損損失	217,616	170,693
有形固定資産売却損益(は益)	-	371
投資有価証券売却損益(は益)	-	958
特別退職金	-	66,400
売上債権の増減額(は増加)	17,275	612,884
たな卸資産の増減額(は増加)	77,018	160,673
仕入債務の増減額(は減少)	10,839	137,267
未払費用の増減額(は減少)	20,064	120,936
その他	118,187	73,819
小計	1,978,788	1,993,548
利息及び配当金の受取額	8,996	9,053
利息の支払額	9,892	7,999
保険金の受取額	100,000	-
法人税等の支払額	107,848	491,437
法人税等の還付額	-	9,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,970,044	1,512,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	70,000	70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	414,780	661,147
有形固定資産の売却による収入	240,485	145,812
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	106,697
無形固定資産の取得による支出	38,518	53,344
投資有価証券の取得による支出	1,853	1,886
投資有価証券の売却による収入	-	3,735
貸付けによる支出	3,200	2,200
貸付金の回収による収入	4,388	3,407
差入保証金の差入による支出	-	372,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,478	830,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	227,500	490,000
リース債務の返済による支出	40,475	30,236
自己株式の純取得額	2,330	118,322
配当金の支払額	216,190	216,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,496	855,324
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,270,068	173,408
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,874	2,305,943
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,305,943	1 2,132,534

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

ひかり製菓(株)

2 持分法の適用に関する事項

当社グループは、当社及び子会社1社で構成しているため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品、仕掛品

総平均法

原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 二 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。

## ホ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (追加情報)

### (役員退職慰労金制度の廃止)

役員退職慰労引当金について、役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取り崩し、打切り支給額に対する未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

### (取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象とする株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

#### (1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、役位等一定の基準に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式を、本信託を通じて取締役等に対して交付する制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時（取締役と執行役員の兼務者については、その両方の地位を退いた時）です。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は158,650千円、株式数は55,000株であります。

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
運賃・保管料	1,146,179千円	1,218,505千円
代理店手数料	2,618,999千円	2,809,761千円
広告宣伝費	257,033千円	237,607千円
給料及び手当・賞与	1,402,110千円	1,454,545千円
賞与引当金繰入額	169,964千円	249,468千円
役員賞与引当金繰入額	31,200千円	34,700千円
退職給付費用	125,413千円	132,740千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,480千円	8,700千円
役員株式給付引当金繰入額		23,801千円

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	427,772千円	527,257千円

## 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
機械装置及び運搬具		359千円
その他		11千円
計		371千円

## 4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
建物及び構築物	1,559千円	1,618千円
機械装置及び運搬具	5,319千円	17,617千円
その他	38千円	1,158千円
計	6,916千円	20,394千円



## 5 減損損失

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
社宅(埼玉県狭山市)	社宅・寮	建物及び構築物、土地
本社(東京都中野区)	遊休資産	機械装置及び運搬具
ひかり工場(山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具
松本工場(長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具
ひかり製菓(株)(山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社毎に資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産等については、個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産グループのうち、社宅・寮については、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失(210,783千円)に計上しております。その内訳は、建物及び構築物26,154千円、土地184,628千円であります。当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

また、上記資産グループのうち、遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失(6,833千円)に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具6,833千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社(東京都中野区)	本社資産	建物及び構築物、その他
ひかり製菓(山口県光市)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他、ソフトウェア
本社(東京都中野区)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
ひかり工場(山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具
松本工場(長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具
朝日工場(長野県朝日村)	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社毎に資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産等については、個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産グループのうち、本社資産については、本社移転の意思決定を行ったことにより、除却が決定している本社設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失(2,848千円)に計上しております。その内訳は、建物及び構築物759千円、その他2,089千円であります。当該資産グループの回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

また、上記資産グループのうち、事業用資産については、連結子会社であるひかり製菓株式会社を吸収合併する意思決定を行ったことにより、売却予定のもの、他の事業用資産に転用可能なもの及び転用不能で廃棄予定のものに区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失(152,755千円)に計上しております。その内訳は、建物及び構築物42,429千円、機械装置及び運搬具23,476千円、土地85,778千円、その他637千円、ソフトウェア433千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、売却予定のものについては、正味売却価額により測定し、転用不能で廃棄予定のものについては、備忘価額1円としております。

また、上記資産グループのうち、遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失(15,089千円)に計上しております。その内訳は、建物及び構築物118千円、機械装置及び運搬具14,971千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

## 6 特別退職金

連結子会社であるひかり製菓株式会社において早期退職割増金等の費用を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	785千円	208,594千円
組替調整額		958千円
税効果調整前	785千円	207,635千円
税効果額	3,346千円	63,165千円
その他有価証券評価差額金	2,561千円	144,470千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14,511千円	2,394千円
組替調整額	14,959千円	13,608千円
税効果調整前	29,470千円	16,003千円
税効果額	6,995千円	4,896千円
退職給付に係る調整額	36,466千円	11,106千円
その他の包括利益合計	39,027千円	155,576千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	19,144,505			19,144,505
自己株式				
普通株式(株)	1,020,745	4,321		1,025,066

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求4,321株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年3月29日 定時株主総会	普通株式	108,742	6.00	2015年12月31日	2016年3月30日
2016年8月4日 取締役会	普通株式	108,733	6.00	2016年6月30日	2016年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	108,716	6.00	2016年12月31日	2017年3月10日

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注)1	19,144,505		15,315,604	3,828,901
自己株式				
普通株式(株) (注)2、3、4	1,025,066	278,287	1,057,398	245,955

- (注)1 2017年7月1日をもって普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。これにより発行済株式数は、15,315,604株減少し、3,828,901株となっております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加278,287株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取り請求による増加2,931株、株式交付信託による当社株式の取得による増加275,000株、株式併合後に行った単元未満株式の買取り請求による当社株式の取得による増加217株、株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる増加139株によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,057,398株は、株式併合前に行った株式給付信託への譲渡による減少75,000株、株式併合による減少982,398株であります。
- 4 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式55,000株を含めております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年2月9日 取締役会	普通株式	108,716	6.00	2016年12月31日	2017年3月10日
2017年8月3日 取締役会	普通株式	109,149	6.00	2017年6月30日	2017年8月29日

- (注)1 2017年8月3日取締役会決議による1株当たり配当額については、基準日が2017年6月30日であるため、2017年7月1日付の株式併合は加味しておりません。
- 2 2017年8月3日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金1,650千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,138	30.00	2017年12月31日	2018年3月9日

- (注) 2018年2月8日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金1,650千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
現金及び預金	2,375,943千円	2,202,534千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,000千円	70,000千円
現金及び現金同等物	2,305,943千円	2,132,534千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機(工具、器具及び備品)及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
1年内	56,547千円	68,323千円
1年超	246,182千円	177,858千円
合計	302,729千円	246,182千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売事業を行うための運転資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として安定的取引関係の維持強化のための株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主な上場株式については毎月時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業本部が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち90%以上が当社製品の販売総代理店である三菱商事株式会社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(2016年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	2,375,943	2,375,943	
(2) 受取手形及び売掛金	4,829,981	4,829,981	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	437,495	437,495	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,454,317)	(1,454,317)	
(5) 未払金	(478,853)	(478,853)	
(6) 未払費用	(1,507,601)	(1,507,601)	
(7) 長期借入金	(1,737,500)	(1,742,923)	(5,423)

( ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)未払金、並びに(6)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	2,202,534	2,202,534	
(2) 受取手形及び売掛金	5,442,866	5,442,866	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	644,241	644,241	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,591,585)	(1,591,585)	
(5) 未払金	(660,082)	(660,082)	
(6) 未払費用	(1,628,128)	(1,628,128)	
(7) 長期借入金	(1,247,500)	(1,249,604)	(2,104)

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)未払金、並びに(6)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
非上場株式	5,556	5,556

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2016年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,372,003			
受取手形及び売掛金	4,829,981			
合計	7,201,985			

(注) 現金は金銭債権でないため、上記金額に含めておりません。

当連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,198,643			
受取手形及び売掛金	5,442,866			
合計	7,641,509			

(注) 現金は金銭債権でないため、上記金額に含めておりません。

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2016年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	490,000	490,000	465,000	292,500		
リース債務	25,322	13,185	10,344	3,827		

当連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	490,000	465,000	292,500			
リース債務	22,124	19,284	12,767	8,939	5,224	1,678



(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度(2016年12月31日)			当連結会計年度(2017年12月31日)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	433,946	251,193	182,752	644,241	254,900	389,340
小計	433,946	251,193	182,752	644,241	254,900	389,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,549	4,596	1,047			
小計	3,549	4,596	1,047			
合計	437,495	255,790	181,704	644,241	254,900	389,340

(注) 時価のある有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を判定し、回復の見込みが無いものを減損処理の対象としております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,735	958	
合計	3,735	958	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度に加え退職金制度の一部に確定拠出年金制度を導入しております。連結子会社は退職一時金制度のみを設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,830,442千円	1,884,252千円
勤務費用	123,758千円	130,824千円
利息費用	9,886千円	10,148千円
数理計算上の差異の発生額	14,511千円	2,394千円
退職給付の支払額	65,323千円	96,584千円
退職給付債務の期末残高	1,884,252千円	1,926,246千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しており、上記に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,884,252千円	1,926,246千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,884,252千円	1,926,246千円
退職給付に係る負債	1,884,252千円	1,926,246千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,884,252千円	1,926,246千円

(注) 連結子会社は、簡便法を適用しており、上記に含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
勤務費用	123,758千円	130,824千円
利息費用	9,886千円	10,148千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,959千円	13,608千円
確定給付制度に係る退職給付費用	148,603千円	154,582千円

(注) 1 連結子会社は、簡便法を適用しており、上記に含めております。

2 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において特別退職金66,400千円を特別損失として計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
数理計算上の差異	29,470千円	16,003千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
未認識数理計算上の差異	22,859千円	6,856千円

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
割引率	0.56%	0.56%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度76,703千円、当連結会計年度79,209千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動の部

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税及び未払地方法人特別税	17,615千円	2,184千円
未払販売援助費	125,461千円	139,918千円
賞与引当金	100,723千円	149,258千円
未払退職金		22,636千円
減損損失	65,132千円	880千円
繰越欠損金	10,458千円	
その他	23,489千円	29,720千円
繰延税金資産小計	342,881千円	344,597千円
評価性引当額		25,078千円
繰延税金資産合計	342,881千円	319,519千円

## (2) 固定の部

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	578,381千円	591,079千円
役員退職慰労引当金	27,706千円	
役員株式給付引当金		7,283千円
減損損失	46,518千円	84,821千円
入会保証金評価損	5,006千円	5,006千円
繰越欠損金	4,888千円	16,779千円
その他	15,543千円	35,610千円
繰延税金資産小計	678,044千円	740,580千円
評価性引当額	45,831千円	99,919千円
繰延税金資産合計	632,213千円	640,660千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	96,464千円	91,442千円
特別償却準備金	32,229千円	25,926千円
その他有価証券評価差額金	55,906千円	119,072千円
繰延税金負債合計	184,600千円	236,441千円
繰延税金資産の純額	447,612千円	404,218千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.6%	1.1%
役員賞与引当金繰入額	2.0%	1.4%
住民税均等割	7.4%	4.8%
試験研究費等の税額控除	4.4%	5.5%
所得拡大促進税制による税額控 除	3.4%	3.3%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	12.8%	
評価性引当額の増減額	50.6%	10.6%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	2.0%	39.9%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は菓子食品事業に係る単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	18,916,089	菓子食品事業

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は菓子食品事業に係る単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	20,384,417	菓子食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	物品の売買貿易業	(被所有) 直接 29.51 間接 0.23	当社製品の販売 総代理店 役員の兼任	製品の販売(注)1	18,916,089	売掛金	4,685,445
							製品・原材料等の購入(注)2	383,331	買掛金	59,201

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。

2 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	物品の売買貿易業	(被所有) 直接 29.34 間接 0.23	当社製品の販売 総代理店 役員の兼任	製品の販売(注)1	20,384,417	売掛金	5,276,882
							製品・原材料等の購入(注)2	300,556	買掛金	57,918

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。

2 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フードテック(株)	東京都千代田区	1,399,868	食品素材及び食品添加物の製造・販売	(被所有) 直接 0.11	三菱商事フードテック(株)の製品購入	原材料の購入(注)	558,323	買掛金	192,598

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フードテック(株)	東京都千代田区	1,399,868	食品素材及び食品添加物の製造・販売	(被所有) 直接 0.11	三菱商事フードテック(株)の製品購入	原材料の購入(注)	587,647	買掛金	201,218

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり純資産額	2,686.79円	2,791.94円
1株当たり当期純利益金額	138.12円	124.38円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。  
 当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は55千株、期中平均株式数は36千株であります。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2016年12月31日)	当連結会計年度末 (2017年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,736,613	10,003,359
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,736,613	10,003,359
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,828	3,828
普通株式の自己株式数 (千株)	205	245
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	3,623	3,582

- 5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	500,590	447,358
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	500,590	447,358
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,624	3,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	490,000	490,000	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	25,322	22,124		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,247,500	757,500	0.5	2019年1月～ 2020年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,357	47,894		2019年1月～ 2024年2月
その他有利子負債				
合計	1,790,179	1,317,519		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	465,000	292,500		
リース債務	19,284	12,767	8,939	5,224

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,120,754	10,418,985	15,127,302	21,303,921
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	295,435	476,171	459,064	743,784
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	194,843	307,363	299,588	447,358
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.77	85.14	83.19	124.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	53.77	31.28	2.17	41.24

(注) 2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,279,109	2,083,590
売掛金	4,829,636	5,442,622
商品及び製品	560,845	415,442
仕掛品	3,932	4,826
原材料及び貯蔵品	201,378	185,108
前払費用	69,169	77,550
短期貸付金	2,807	1,770
関係会社短期貸付金	70,000	70,000
未収入金	1,515	11,178
繰延税金資産	330,221	319,519
その他	2,300	205
流動資産合計	1 8,350,915	1 8,611,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,145,551	2,938,730
構築物	259,346	224,962
機械及び装置	2,598,655	2,225,683
車両運搬具	8,183	8,043
工具、器具及び備品	164,646	142,747
土地	1,909,312	1,736,712
リース資産	48,832	56,621
建設仮勘定	15,547	382,781
有形固定資産合計	8,150,076	7,716,282
無形固定資産		
ソフトウェア	135,259	137,514
電話加入権	10,411	10,411
施設利用権	1,482	1,311
無形固定資産合計	147,153	149,237
投資その他の資産		
投資有価証券	443,052	649,798
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	610	510
従業員長期貸付金	2,735	2,565
長期前払費用	3,636	14,371
差入保証金	56,992	440,622
入会保証金	16,900	16,900
繰延税金資産	419,622	402,120
投資その他の資産合計	1,003,549	1,586,888
固定資産合計	9,300,778	9,452,408
資産合計	17,651,694	18,064,223

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,479,249	1,608,114
1年内返済予定の長期借入金	490,000	490,000
リース債務	25,322	20,686
未払金	467,402	592,689
未払費用	1,490,749	1,613,378
未払法人税等	348,434	182,355
未払消費税等	199,067	137,340
預り金	80,464	87,666
賞与引当金	317,528	476,085
役員賞与引当金	30,000	34,700
その他	1,450	106,701
流動負債合計	1 4,929,670	1 5,349,718
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,247,500	757,500
リース債務	27,357	40,462
退職給付引当金	1,815,527	1,875,915
役員退職慰労引当金	87,850	-
役員株式給付引当金	-	23,801
その他	10,080	80,860
固定負債合計	3,188,314	2,778,538
負債合計	8,117,984	8,128,257
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,864,249	2,864,249
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金	390,745	409,178
資本剰余金合計	2,532,550	2,550,983
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	298,600	298,600
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	218,472	207,242
特別償却準備金	70,731	56,622
別途積立金	3,120,000	3,320,000
繰越利益剰余金	639,357	840,805
利益剰余金合計	4,347,161	4,723,269
自己株式	336,050	472,806
株主資本合計	9,407,911	9,665,697
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	125,798	270,268
評価・換算差額等合計	125,798	270,268
純資産合計	9,533,709	9,935,965
負債純資産合計	17,651,694	18,064,223

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)		当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	
売上高	2	19,714,402	2	21,301,794
売上原価	2	11,016,846	2	11,582,323
売上総利益		8,697,555		9,719,471
販売費及び一般管理費	1, 2	8,081,765	1, 2	8,771,876
営業利益		615,789		947,594
営業外収益				
受取利息及び配当金		36,625		9,403
損害金収入		-		42,420
売電収入		10,536		11,452
その他		49,200		44,000
営業外収益合計	2	96,362	2	107,276
営業外費用				
支払利息		9,686		7,589
売電費用		5,662		5,654
その他		28,517		40,153
営業外費用合計	2	43,865	2	53,397
経常利益		668,286		1,001,473
特別利益				
固定資産売却益		-		361
固定資産受贈益		3,037		-
投資有価証券売却益		-		958
受取保険金		100,000		-
特別利益合計		103,037		1,320
特別損失				
固定資産除却損		6,214		19,551
減損損失		217,595		126,596
特別損失合計		223,809		146,147
税引前当期純利益		547,514		856,645
法人税、住民税及び事業税		350,592		297,634
法人税等調整額		352,409		34,962
法人税等合計		1,817		262,671
当期純利益		549,331		593,974

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)		当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	5,583,563	59.6	5,879,544	59.8
労務費		1,933,089	20.6	2,082,173	21.2
経費		1,848,888	19.8	1,873,047	19.0
当期総製造費用		9,365,541	100.0	9,834,765	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,167		3,932	
合計		9,370,709		9,838,698	
期末仕掛品たな卸高		3,932		4,826	
当期製品製造原価	2	9,366,776		9,833,871	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	105,022	108,303
減価償却費	792,667	758,354
修繕費	220,649	257,365
水道光熱費	304,114	341,025

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
当期製品製造原価	9,366,776	9,833,871
期首製品たな卸高	517,087	560,845
当期製品仕入高	1,742,336	1,650,733
合計	11,626,200	12,045,450
期末製品たな卸高	560,845	415,442
他勘定振替高	48,508	47,684
売上原価	11,016,846	11,582,323

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	390,745	2,532,550
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,864,249	2,141,805	390,745	2,532,550

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		その他利益剰余金				
	固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	298,600	224,447	82,778	3,120,000	289,480	4,015,306
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		5,975			5,975	-
特別償却準備金の取崩			12,047		12,047	-
剰余金の配当					217,476	217,476
別途積立金の積立						-
当期純利益					549,331	549,331
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	-	5,975	12,047	-	349,877	331,854
当期末残高	298,600	218,472	70,731	3,120,000	639,357	4,347,161

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	333,719	9,078,388	123,236	9,201,624
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		217,476		217,476
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		549,331		549,331
自己株式の取得	2,330	2,330		2,330
自己株式の処分		-		-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			2,561	2,561
当期変動額合計	2,330	329,523	2,561	332,085
当期末残高	336,050	9,407,911	125,798	9,533,709



当事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	390,745	2,532,550
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			18,433	18,433
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	18,433	18,433
当期末残高	2,864,249	2,141,805	409,178	2,550,983

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	298,600	218,472	70,731	3,120,000	639,357	4,347,161
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		11,230			11,230	-
特別償却準備金の取崩			14,109		14,109	-
剰余金の配当					217,865	217,865
別途積立金の積立				200,000	200,000	-
当期純利益					593,974	593,974
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	-	11,230	14,109	200,000	201,448	376,108
当期末残高	298,600	207,242	56,622	3,320,000	840,805	4,723,269

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	336,050	9,407,911	125,798	9,533,709
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		217,865		217,865
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		593,974		593,974
自己株式の取得	161,373	161,373		161,373
自己株式の処分	24,617	43,051		43,051
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			144,470	144,470
当期変動額合計	136,756	257,785	144,470	402,255
当期末残高	472,806	9,665,697	270,268	9,935,965

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金  
役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
- (6) 役員株式給付引当金  
株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員退職慰労引当金について、役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上してはりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取り崩し、打切り支給額に対する未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(取締役等に対する株式報酬制度)

取締役等に対する株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項」(追加情報)に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
短期金銭債権	4,756,547千円	5,348,430千円
短期金銭債務	234,394千円	244,069千円

## (損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
運賃・保管料	1,141,212千円	1,213,464千円
代理店手数料	2,618,999千円	2,809,761千円
広告宣伝費	257,022千円	237,596千円
小売店販促費	435,759千円	476,377千円
給料及び手当・賞与	1,372,494千円	1,415,233千円
賞与引当金繰入額	168,464千円	247,768千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	34,700千円
退職給付費用	123,953千円	131,482千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,280千円	8,300千円
役員株式給付引当金繰入額		23,801千円
減価償却費	130,049千円	125,095千円

## おおよその割合

販売費	73%	71%
一般管理費	27%	29%

## 2 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	18,916,749千円	20,385,026千円
有償支給高	8,298千円	7,454千円
仕入高	1,136,208千円	1,039,252千円
販売費及び一般管理費	369,200千円	405,011千円
営業取引以外の取引による取引高	44,477千円	57,889千円

## (有価証券関係)

## 前事業年度(2016年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 当事業年度(2017年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動の部

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税及び未払地方法人特別税	18,372千円	2,184千円
未払販売援助費	125,461千円	139,918千円
賞与引当金	98,116千円	147,110千円
減損損失	65,132千円	880千円
その他	23,138千円	29,426千円
繰延税金資産合計	330,221千円	319,519千円

## (2) 固定の部

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	555,783千円	574,161千円
役員退職慰労引当金	26,956千円	
役員株式給付引当金		7,283千円
減損損失	45,971千円	69,466千円
入会保証金評価損	5,006千円	5,006千円
その他	15,471千円	35,209千円
繰延税金資産小計	649,189千円	691,127千円
評価性引当額	45,831千円	53,436千円
繰延税金資産合計	603,357千円	637,690千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	96,464千円	91,442千円
特別償却準備金	31,363千円	25,054千円
その他有価証券評価差額金	55,906千円	119,072千円
繰延税金負債合計	183,735千円	235,569千円
繰延税金資産の純額	419,622千円	402,120千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
法定実効税率	33.1%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.4%	
役員賞与引当金繰入額	1.8%	
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.8%	
住民税均等割	6.6%	
試験研究費等の税額控除	3.9%	
所得拡大促進税制による税額控 除	3.1%	
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	11.3%	
評価性引当額の増減額	45.3%	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	0.3%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	3,145,551	66,438	72,527 (13,102)	200,732	2,938,730	3,983,477
	構築物	259,346	1,950	152 (152)	36,181	224,962	1,103,048
	機械及び装置	2,598,655	199,351	26,251 (25,473)	546,071	2,225,683	8,921,978
	車両運搬具	8,183	3,000	0	3,140	8,043	35,286
	工具、器具及び備品	164,646	26,686	2,508 (2,089)	46,078	142,747	621,973
	土地	1,909,312		172,600 (85,778)		1,736,712	
	リース資産	48,832	34,728		26,938	56,621	42,633
	建設仮勘定	15,547	664,861	297,627		382,781	
	計	8,150,076	997,016	571,668 (126,596)	859,142	7,716,282	14,708,398
無形固定資産	ソフトウェア	135,259	53,344	539	50,550	137,514	
	電話加入権	10,411				10,411	
	施設利用権	1,482			170	1,311	
	計	147,153	53,344	539	50,721	149,237	

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	キャンディ製造設備	35,281千円
機械及び装置	キャンディ製造設備	199,351千円
建設仮勘定	キャンディ製造設備	608,746千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	社宅・寮	58,618千円
土地	社宅・寮	86,821千円

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	317,528	476,085	317,528	476,085
役員賞与引当金	30,000	34,700	30,000	34,700
役員退職慰労引当金	87,850	8,300	96,150	
役員株式給付引当金		23,801		23,801



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで										
定時株主総会	3月中										
基準日	12月31日										
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増し手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告と致します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 電子公告は当社ホームページ ( <a href="http://www.kanro.co.jp">http://www.kanro.co.jp</a> ) に掲載いたします。										
株主に対する特典	12月31日現在の株主に対し、内規により次のとおり当社製品を贈呈いたしております。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">99株以下</td> <td style="width: 50%;">なし</td> </tr> <tr> <td>100株～199株</td> <td>小売価格500円相当のもの</td> </tr> <tr> <td>200株～599株</td> <td>小売価格1,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)</td> </tr> <tr> <td>600株～999株</td> <td>小売価格2,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>小売価格3,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)</td> </tr> </table>	99株以下	なし	100株～199株	小売価格500円相当のもの	200株～599株	小売価格1,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)	600株～999株	小売価格2,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)	1,000株以上	小売価格3,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)
99株以下	なし										
100株～199株	小売価格500円相当のもの										
200株～599株	小売価格1,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)										
600株～999株	小売価格2,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)										
1,000株以上	小売価格3,000円相当のもの(複数の選択肢の中から選択)										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式の数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができないものとされております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第67期) (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日) 2017年3月30日  
関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年3月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日) 2017年5月12日  
関東財務局長に提出。

第68期第2四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) 2017年8月9日  
関東財務局長に提出。

第68期第3四半期 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日) 2017年11月10日  
関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2017年3月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

2017年9月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年3月29日

カンロ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大 枝 和 之 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カンロ株式会社の2017年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、カンロ株式会社が2017年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年3月29日

カンロ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大 枝 和 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。